

氏 名	小野 倫寛
学 位 の 種 類	博 士（教育学）
学 位 記 番 号	甲 第 189 号
学位授与年月日	2015年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	Medical English Education: A Comparative Analysis of Learner Needs between National University Students and Private University Students (医学英語教育：国立大学生と私立大学生間における学習者ニーズの比較分析)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 富 山 真知子 副 査 教 授 鄭 仁 星 副 査 教 授 佐々木 輝 美 副 査 教 授 守 屋 靖 代

論文内容の要旨

現在では、日本の大学医学部・医科大学で行われている医学英語教育（English for Medical Purposes、以下 EMP）コースが多く、多くの大学で必修科目となっていることから判明するように、EMP の重要性は広く認識されるところである。全国規模の調査によると、日本の大学医学部・医科大学 80 校のうち、62 校（77.5%）が必修の EMP コースをカリキュラムに設けている。この事実に鑑み、EMP 研究の領域において、EMP コースの有効性を調査・追跡し、今後の EMP のあり方に向けて提言を行うことは急務である。しかしながら、EMP 研究においては、特定の目的のための英語教育（English for Specific Purposes、以下 ESP）における理論的枠組みを用いた研究は多くない。ESP 理論は、学習者のニーズを分析し、学習者のニーズに基づいて教育を行うことに主眼を置く。本研究は、ESP の教育理論を念頭に、以下の 3 つの研究課題を設定した。

1. 現在の日本の医学部における ESP の教育はどのような状況にあるか。
2. 日本の国立大学と私立大学の医学部において、EMP 学習者のニーズにどのような違いが存在するか。
3. 国際基準のレベルに引き上げるために、日本の医学部の EMP 教育に関してどのような改善を行うことができるか。

研究課題 1 では、EMP/ESP 理論の文脈で、国立大学、および私立大学の医学部における EMP 教育の全体的な枠組みに関する調査を行い、EMP 教育の問題点のいくつかに着目した。第一に、学年歴全体の中で EMP コースの不規則性（すなわち不均一な拡散）があることがわかり、このことは EMP コースが正規の医療のコースに比べて優先度が低いことを示すものとしてとらえることができる。このことは、医学生や教職員の動機付けのレベルを低下させたり、英語専任教員の数を減らして非常勤の教員の数を増やしたり、学生と教員の比率を高めたりすることになり、結果として教育の全体的な品質を低下させるという負の波及効果が生じていると考えられる。

第二に、日本の医学部教育機関において、コースの焦点のばらつき、および時間割のばらつきが見られ、標準化の欠如を示すものとしてとらえることができる（同一の機関内においても同様である）。このような不均一性によって、医学部の卒業生の英語の習熟度や、医学英語のスキルの習熟度に違いを生じさせることになる。

第三に、選択科目を増やさず、核となる EMP コースを強調しすぎることによって、個別的な学習を著しく制限するばかりか、臨床実践や研究に必要とされる知的で自由な発想をも著しく制限することになるだろう。

研究課題 2 では、東京地域の国立・私立大学医学部の医学生（高学年）のニーズを比較した。高学年の医学生に用意された 18 項目からなる調査票は、すでに公表されている国際 EMP アンケートをもとにして構築された。アンケートは、6 人の高学年の医学生と 2 人の教員に対して試行された後、国立・私立大学医学部の高学年の医学生（ $n = 60$ ）に対して実施されたものである。参加者は国立大学医学部（以下、UA=University A）の高学年の医学生（ $n = 30$ ）と、私立大学医学部（以下、UB=University B）の高学年の医学生（ $n = 30$ ）の 2 群に分割された。有意水準 α を 5% に設定し、等分散を仮定する独立した二つのサンプル集団についての t 検定（両側検定）を行なった。その結果、ほとんど違いが見られなかったが、高学年の医学生に関して、以下の 10 箇所において有意な差があることが確認された。（1）教員からの指示は学習内容をこなすのに十分であったかどうかについては、UB 大学の回答の方が多い。（2）医学の勉強にとってどのくらい英語が重要かについては、UA 大学の回答の方が多い。（3）医学の勉強で英語をどのくらい使うかについては、UA 大学の回答の方が多い。（4）自己申告の英語力レベルに関しては、リーディングと文法において UA 大学のレベルの方が高い。（5）自己申告の EMP レベルに関しては、ケーススタディスキルにおいて UA 大学のレベルの方が高い。（6）授業以外で英語の勉強に費やしている週あたりの時間については、0-1 時間は UB 大学の回答の方が多く、3-6 時間は UA 大学の回答の方が多い。（7）大学における一般英語教育は何年間で最適かについては、0 年間の選択肢に関して UB 大学の回答の方が多い。（8）授業は何語で行うのが良いかについては、英語のみは UA 大学の回答の方が多く、日英両語は UB 大学の回答

の方が多い。(9) どのような医学英語力が必要かについては、科学論文の書き方に関しては UA 大学の回答の方が多い。(10) 必要と思う医学英語分野については、科学論文の書き方に関しては UA 大学の回答の方が多く、ケーススタディスキルに関しては UB 大学の回答の方が多い。

研究課題 3 では、現場での調査や観察から得られた結果を検討し、日本の大学の医学部における EMP 教育の質を上げるための提案を行なった。これらの提案事項を、EMP プログラムの質に関する行政的な側面と、学習者の教育の質に影響を与えるアカデミックな側面とに分類した。前者についての提案は、以下の 5 点を含む。(1) TESL、TEFL や TESOL の修士号を持つ専任教員の数を増やす。(2) 教育学や応用言語学の博士号を持つ専任教員（任期なし）の数を増やす。(3) 柔軟な学習を可能にし、かつ、個々の学習者のニーズに応えるために、大学医学部教育のカリキュラムを再構築する。(4) 一般英語コースと EMP コースにおいて、スキル向上を支える足場を作ることを可能にするために、大学医学部教育カリキュラムを再構築する。(5) 学習者のニーズは時間とともに変化するもので、学習者のニーズに焦点を合わせた調査を、学年ごとに毎年実施する。

学習者の教育の質に影響を与える提案は、医学生の英語能力を国際基準にまで高めるために不可欠であるアカデミックな要素に焦点を当て、以下の 5 点を含むものである。(1) ESP プログラムという文脈の中で、学習者のニーズと能力に合った言語レベルやコンテンツを備えつつ、言語学習の足場作りを可能とする EEP (English for Educational Purposes、教育目的の英語)、EAP (English for Academic Purposes、学問的目的の英語)、EST (English for Science and Technology、科学および工学英語)、および EMP コースを構築する。(2) 特定の言語スキルに焦点を当てたコア英語コースの数を増やす。(3) 海外での研究のために必要な資格試験（例えば TOEFL® iBT、IELTS®）に焦点を当てた追加の選択科目を提供する。(4) 現在の総合論的な EMP コースを焦点別に分割し、医療コミュニケーションコース、医療講読コース、および医療用語コースを作る。(5) 科学論文の書き方や問題解決のためのケーススタディなど、学習者の具体的なニーズに焦点を当てた EMP 選択科目コースを提供する。

論文審査結果の要旨

外国語教育の研究分野は、主に第二言語習得論を基盤とした理論研究と、教育現場での実践に関する研究とに大別される。本研究は後者であるが、外国語教育学の発展に伴い、実践的研究の分野も、EGP 教育（English for General Purposes、一般的目的の英語）、EAP 教育（English for Academic Purposes、学問的目的の英語）、ESP 教育（English for Specific Purposes、特定の目的のための英語）などと細分化されている。ESP 教育はさらに細分化され、EST 教育（English for Science and Technology、科学および工学英語）や本研究の対象である EMP 教育（English for Medical Purposes、医学英語）などの分野がある。学習者のニーズに合わせた英語教育の必要性や重要性がようやく認識されるに至った現在の日本であるが、医学生を対象とした大学英語教育において、その実践の実態がつまびらかにされているとは言い難い。そのような背景において、小野氏の本研究は医学英語教育の実践の一端を明らかにしたものとして意義があり、評価に値する。

まずは、かなり閉鎖的と思われる医学界や医学教育現場において、ニーズ分析の元となる現場のデータを収集したこと自体を評価したい。研究においては実現可能性ということも大きな柱のひとつになる。研究者は、理想的な研究デザインを構築しても、実現可能性の点から頓挫せざるを得ない場面に多く遭遇するが、小野氏は困難な現場において、限定的であるにしても、可能な限り多くのデータの収集に取組み、一定の成果を見た。

さらには、国立大学と私立大学の両教育現場においてデータ収集をしていることも本研究の強みと言える。日本の大学組織にあつてはこの両者は行政、経済、学生の気質、文化等々の点において差異があることは容易に想像され、その前提のもとに両者を研究の範囲に含めたのは意義が深い。

小野氏は実態調査をする中で、問題点を浮かび上がらせ、それを踏まえて行政上およびカリキュラム上の改善へむけて提言を行っている。本研究で展開されている提案の数々は、特段医学英語教育ならではのというより、むしろ、日本の大学英語教育に共通して言える提言のようにも見える。それは、現在の日本の大学英語教育は目的別、ニーズ別の英語教育という段階以前のレベルであるからかもしれない。あるいは、さらに研究を進めることによって医学英語教育ならではの提言ができる可能性もある。

本来、実践研究に携わるものは実態調査のみならず、それを元に改善に向けて提言を行い、カリキュラムに反映させて、改善策を試行し、さらなるフィードバックを得、再度改

善を施し、実行するという循環を行うことを目的としている。その意味で、小野氏にも次のステップとして、自身の行った提言を試行し、実践研究の循環を押し進めることを期待する。

博士学位論文審査（口頭試問）では小野氏による研究の要約発表の後、各委員との内容に関する活発な質疑応答が行われるとともに、主査からは小野氏自らの博士課程全般の振り返りが求められた。最後に、小野氏から今後の研究や出版予定について述べられ、委員からは貴重な助言が与えられた。

本論文に関して、2015年2月12日午前10時10分より11時20分まで、国際基督教大学第1研究棟247号室で、審査委員全員による口頭試問が行われ、引き続き審査委員会が開催された。その結果、委員全員の一致を得て、本論文が国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科における博士の学位を授与するに値するものと認めた。